

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	254,613	流動負債	175,286
現金及び預金	134,986	1年以内に返済する	
未収運賃	73,843	長期借入金	28,000
未収金	36,524	未払金	40,118
貯蔵品	5,252	未払法人税等	2,379
前払費用	4,006	未払消費税等	3,391
		預り連絡運賃	95,453
		預り金	888
		賞与引当金	5,055
固定資産	1,395,924		
鉄道事業固定資産	1,084,700	固定負債	395,201
有形固定資産	1,084,670	長期借入金	147,000
土地	325,170	繰延税金負債	5,727
建物	81,676	退職給付引当金	228,723
構築物	659,425	役員退職慰労引当金	4,375
車両	16,777	特別修繕引当金	9,375
機械装置	247		
工具器具備品	1,373	負債合計	570,488
無形固定資産	30		
電話加入権	30	(純資産の部)	
投資その他の資産	311,224	株主資本	1,066,061
関係会社株式	48,000	資本金	720,000
投資有価証券	230,623	利益剰余金	346,061
出資金	519	その他利益剰余金	346,061
長期貸付金	4,778	別途積立金	1,000,000
長期前払費用	21,784	繰越利益剰余金	△ 653,938
その他の投資等	6,518	評価・換算差額等	13,988
貸倒引当金	△ 1,000	その他有価証券評価差額金	13,988
		純資産合計	1,080,049
資産合計	1,650,538	負債・純資産合計	1,650,538

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成27年4月 1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
鉄道事業営業損益		
営業収益		471,259
貨物運輸収入	270,422	
運輸雑収	200,837	
営業費		465,118
運送費	329,546	
一般管理費	66,350	
諸税	9,447	
減価償却費	59,773	
鉄道事業営業利益		6,141
営業外収益		10,310
受取利息	25	
受取配当金	4,937	
雑収入	5,347	
営業外費用		1,931
支払利息	1,865	
雑支出	66	
経常利益		14,520
特別利益		30,000
受取保険金	30,000	
特別損失		60,852
事故賠償費	60,852	
税引前当期純損失		16,332
法人税・住民税及び事業税		543
当期純損失		16,875

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	720,000	1,000,000	△ 637,063	362,936	1,082,936
当期変動額					
当期純利益			△ 16,875	△ 16,875	△ 16,875
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△ 16,875	△ 16,875	△ 16,875
当期末残高	720,000	1,000,000	△ 653,938	346,061	1,066,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,039	28,039	1,110,975
当期変動額			
当期純利益			△ 16,875
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,050	△ 14,050	△ 14,050
当期変動額合計	△ 14,050	△ 14,050	△ 30,925
当期末残高	13,988	13,988	1,080,049

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子 会 社 株 式： 総平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯 蔵 品： 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産： 取得価額20万円以上のものを計上し、定率法によっております。
 - ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - 長 期 前 払 費 用： 均等償却によっております。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸 倒 引 当 金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の貸倒見積額を算出して計上しております。
 - (2) 賞 与 引 当 金： 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分とそれにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
 - (3) 退 職 給 付 引 当 金： 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 特 別 修 繕 引 当 金： 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条（施設及び車両の定期検査に関する告示第1786号）に定める機関車の全般検査費用支出に備えるため、当該検査費用見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. その他
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、828,776 千円であります。
2. 関係会社に対する短期金銭債権は、33,710 千円であります。
3. 関係会社に対する長期金銭債権は、2,633 千円であります。
4. 関係会社に対する短期金銭債務は、98,339 千円であります。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。
営業取引による取引高 209,397 千円
営業以外の取引による取引高 42,164千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
当期末における発行済株式の数は、1,440 千株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
自己株式の所有はありません。
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、全額評価性引当の対象としております。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については、短期的な預金等以外に、原則として金融情勢や金利状況の動向等を見据え、安全性の高い有価証券等で運用を行っています。また、資金調達については、金融機関からの借入により行っています。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
投資有価証券については市場価格の変動リスクにさらされております。時価のある有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。
2. 金融商品の時価に関する事項
平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	134,986	134,986	—
(2) 未収運賃	73,843	73,843	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	230,623	230,623	—
(4) 預り連絡運賃	(95,453)	(95,453)	—
(5) 長期借入金(1年内返済 予定分を含む)	(175,000)	(175,029)	29

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

- (1) 現金及び預金 並びに (2) 未収運賃
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。
- (4) 預り連絡運賃
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 48,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価に関する事項」の記載には含めておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

長期借入金	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000

VII 貸貸等不動産に関する注記

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、宮城県多賀城市内に土地を有しており、一部貸貸を行っております。

2. 貸貸不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
24,317	35,416

(注1) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 33.3%	貨物輸送の 業務提携	-	-	預り連絡運賃	95,453
				1. 業務受託	157,604	未収金	28,342
				2. 事故賠償	42,164	-	-

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オルターミナル 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	1. 貨物輸送	175,246	未収運賃	55,568

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 750 円 03 銭

1株当たり当期純損失 11 円 71 銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI その他の注記

1. 計算書類の表示については、鉄道事業法第20条第1項に定める「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日運輸省令第7号・平成21年4月1日国土交通省令第30号改正)に従っております。